

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月25日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 トミヤアパレル株式会社

【英訳名】 TOMIYA APPAREL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 木田克也

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山4丁目1番6号

【電話番号】 東京03(3479)1038(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 古川敏夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山4丁目1番6号

【電話番号】 東京03(3479)1038(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 古川敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
トミヤアパレル株式会社大阪支店
(大阪府東成区中本3丁目10番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	9,832,618	9,517,765	10,550,990	19,927,234	19,624,314
経常利益 (千円)	608,137	700,341	700,558	1,105,275	1,350,704
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	339,510	△163,195	393,439	284,510	243,908
純資産額 (千円)	9,349,291	9,358,728	10,677,445	9,522,056	10,096,466
総資産額 (千円)	26,358,783	22,588,179	24,369,194	23,642,873	22,725,230
1株当たり純資産額 (円)	625.30	615.41	696.99	625.18	657.66
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	22.71	△10.73	25.73	17.92	16.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.63	—	—	17.85	15.99
自己資本比率 (%)	35.5	41.0	43.4	40.3	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,689	△1,076,145	△135,000	1,317,744	17,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△25,571	396,180	△268,569	2,127,642	145,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△498,764	759,047	578,167	△3,610,447	△277,722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	340,469	385,701	370,477	301,451	193,378
従業員数 (名)	2,096 (566)	2,362 (539)	2,469 (531)	2,234 (534)	2,469 (535)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期中は、中間純損失が計上されていることにより潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。また第65期中は、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

3 第64期中においてトミヤ茨城縫製㈱及びトミヤ名古屋縫製㈱を新たに連結の範囲に含めております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接期(年間)平均雇用人員であります。

5 第64期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	9,593,987	9,383,151	10,224,325	19,309,181	19,179,407
経常利益 (千円)	500,550	655,168	682,384	900,188	1,238,339
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	271,563	△174,320	379,033	139,361	212,189
資本金 (千円)	4,258,686	4,258,686	4,258,686	4,258,686	4,258,686
発行済株式総数 (千株)	15,718	15,718	15,718	15,718	15,718
純資産額 (千円)	9,611,911	9,355,738	10,606,210	9,664,057	10,053,814
総資産額 (千円)	26,444,392	22,800,583	24,479,535	23,691,504	22,900,009
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	5	5
自己資本比率 (%)	36.3	41.0	43.3	40.8	43.9
従業員数 (名)	133 (39)	122 (33)	119 (34)	122 (38)	117 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間中期(年間)平均雇用人員であります。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第64期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品事業	2,403 (269)
その他の事業	42 (243)
全社(共通)	24 (19)
合計	2,469 (531)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	119 (34)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、労働組合は、結成されておられません。なお、当社及びグループ各社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が見られたものの、原油価格の高騰や金利上昇への懸念など先行きへの不透明感が拭えない状況が続きました。また、個人消費はいまだ力強さに欠けており、一進一退を続けております。このような中、当社グループはドレスシャツについては「クールビズ」、「ウォームビズ」対応のおしゃれなノーネクタイシャツを積極的に提案し、且つクイックレスポンスで供給してまいりました。また、カジュアルウェアについてもメンズ・レディースとも有力ブランドによるトータルファッション化を強力に推進し、拡販を行ってまいりました。

また、コスト面では自社工場での自製率アップ等一層の効率化によって生産コストを引き下げる一方、ベトナムでの2番目の自社工場建設を進める等、将来に向けての投資も積極的に行いました。これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高105億5千万円（前年同期比10.9%増）、経常利益7億円（前年同期比0.0%増）、中間純利益3億9千3百万円（前年同期比5億5千6百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上する一方、売上債権が増加したことなどにより、1億3千5百万円の支出（前年同期比9億4千1百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び海外子会社への出資などにより2億6千8百万円の支出（前年同期比6億6千4百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、5億7千8百万円の収入（前年同期比1億8千万円の収入減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、3億7千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衣料品事業	1,443,558	112.6
その他の事業	180,829	161.1
合計	1,624,388	116.5

(注) 金額は製造原価で示しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として受注生産は行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衣料品事業	10,338,331	110.2
その他の事業	212,658	154.2
合計	10,550,990	110.9

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更若しくは解約した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものではありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,799,000
計	34,799,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,718,793	15,718,793	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	15,718,793	15,718,793	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	15,718,793	—	4,258,686	—	3,927,588

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋紡績株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,020	6.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	966	6.15
新興産業株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4-27	960	6.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	738	4.70
トミヤアパレル共栄会	東京都港区南青山4丁目1-6	670	4.26
木田 克也	神奈川県横浜市青葉区	667	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	583	3.71
水間 隆二	大阪府枚方市	522	3.32
ジーシーエムエルアイピービー カスタマー コラテラル アカ ウント (常任代理人 シティバンク銀 行 証券業務部)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	506	3.22
エイチエスビーシー バンク ビーエルシー アカウント ア トランティス ジャパン グロ ース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋2丁目7-1)	453	2.88
計	—	7,087	45.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式399千株(2.54%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,094,000	15,094	同上
単元未満株式	普通株式 225,793	—	同上
発行済株式総数	15,718,793	—	—
総株主の議決権	—	15,094	—

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式333株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,000株(議決権14個)及び240株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トミヤアパレル(株)	東京都港区南青山 4丁目1-6	399,000	—	399,000	2.54
計	—	399,000	—	399,000	2.54

(注)株主名簿上当社名義になっております株式は全て実質的に所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	429	463	429	417	499	497
最低(円)	403	410	385	391	405	433

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務部長兼物流統括	藤江 弘久	平成19年6月20日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、グローバル監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	568,655		553,431		376,332	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,016,415		6,212,211		5,269,000	
3 たな卸資産		6,187,448		6,747,692		6,476,668	
4 その他		2,183,454		1,701,506		1,722,289	
貸倒引当金		△10,350		△7,322		△11,113	
流動資産合計		13,945,624	61.7	15,207,521	62.4	13,833,178	60.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		2,680,152		2,596,545		2,617,368	
(2) 土地		3,454,457		3,464,285		3,464,285	
(3) その他		458,530		418,279		462,395	
計		6,593,140	29.2	6,479,110	26.6	6,544,049	28.8
2 無形固定資産		183,252	0.8	182,876	0.7	182,643	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		607,456		999,939		807,293	
(2) その他		1,259,100		1,503,158		1,362,086	
貸倒引当金		△10,557		△17,630		△10,521	
計		1,855,998	8.2	2,485,466	10.2	2,158,858	9.5
固定資産合計		8,632,392	38.2	9,147,454	37.5	8,885,552	39.1
III 繰延資産		10,162	0.1	14,219	0.1	6,500	0.0
資産合計		22,588,179	100.0	24,369,194	100.0	22,725,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,620,958		4,653,721		4,233,037	
2 短期借入金	※2	4,329,980		4,660,249		4,210,250	
3 賞与引当金		143,510		90,000		22,500	
4 役員賞与引当金		—		—		14,700	
5 その他	※2	1,570,519		1,424,385		1,446,878	
流動負債合計		9,664,968	42.8	10,828,356	44.4	9,927,365	43.7
II 固定負債							
1 社債	※2	1,160,000		900,000		363,000	
2 長期借入金	※2	2,234,858		1,887,746		2,255,289	
3 退職給付引当金		86,318		65,276		69,410	
4 その他		83,305		10,368		13,699	
固定負債合計		3,564,482	15.8	2,863,392	11.8	2,701,399	11.9
負債合計		13,229,450	58.6	13,691,748	56.2	12,628,764	55.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,258,686	18.9	4,258,686	17.5	4,258,686	18.7
2 資本剰余金		3,935,322	17.4	3,934,486	16.1	3,935,322	17.3
3 利益剰余金		1,208,840	5.3	1,933,360	7.9	1,577,925	7.0
4 自己株式		△140,631	△0.6	△111,351	△0.4	△142,814	△0.6
株主資本合計		9,262,217	41.0	10,015,181	41.1	9,629,120	42.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		65,999	0.3	50,593	0.2	56,228	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△44,946	△0.2	502,794	2.1	316,437	1.4
3 為替換算調整勘定		△13,419	△0.1	6,926	0.0	△3,925	△0.0
評価・換算差額等 合計		7,634	0.0	560,314	2.3	368,740	1.6
III 少数株主持分							
少数株主持分		88,875	0.4	101,949	0.4	98,605	0.4
純資産合計		9,358,728	41.4	10,677,445	43.8	10,096,466	44.4
負債純資産合計		22,588,179	100.0	24,369,194	100.0	22,725,230	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,517,765	100.0	10,550,990	100.0	19,624,314	100.0
II 売上原価		6,806,167	71.5	7,932,513	75.2	14,158,125	72.2
売上総利益		2,711,597	28.5	2,618,477	24.8	5,466,189	27.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1	2,170,909	22.8	2,126,566	20.1	4,319,894	22.0
営業利益		540,688	5.7	491,910	4.7	1,146,295	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		777		223		2,439	
2 受取配当金		5,770		5,992		13,082	
3 投資有価証券売却益		100,997		2,496		124,006	
4 為替差益		58,383		242,524		178,397	
5 その他		129,050	294,979	81,020	332,257	135,683	453,610
V 営業外費用							
1 支払利息		74,395		81,004		159,575	
2 支払手数料		16,471		—		29,174	
3 その他		44,459	135,326	42,604	123,609	60,451	249,200
経常利益		700,341	7.4	700,558	6.6	1,350,704	6.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		78	78	—	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		114		—		114	
2 投資有価証券評価損		—		4,425		—	
3 役員退職金		10,840		—		20,840	
4 減損損失	※ 2	189,131		—		189,131	
5 関係会社整理損		—		—		23,600	
6 製品評価損		499,865		—		—	
7 製品処分損		—	699,951	—	4,425	510,061	743,747
税金等調整前 中間(当期)純利益		390	0.0	696,211	6.6	606,957	3.0
法人税、住民税 及び事業税		19,181		14,715		19,675	
法人税等調整額		142,837	162,018	286,402	301,118	321,641	341,317
少数株主利益		1,566	0.0	1,653	0.0	21,731	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		△163,195	△1.7	393,439	3.7	243,908	1.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,258,686	3,935,546	1,373,382	△138,351	9,429,264
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加			51,470		51,470
剰余金の配当			△38,017		△38,017
利益処分による役員賞与			△14,800		△14,800
中間純損失(△)			△163,195		△163,195
自己株式の取得				△4,448	△4,448
自己株式の処分		△224		2,168	1,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△224	△164,542	△2,279	△167,046
平成18年6月30日残高(千円)	4,258,686	3,935,322	1,208,840	△140,631	9,262,217

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	99,805	—	△7,013	92,792	89,411	9,611,468
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加						51,470
剰余金の配当						△38,017
利益処分による役員賞与						△14,800
中間純損失(△)						△163,195
自己株式の取得						△4,448
自己株式の処分						1,944
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△33,805	△44,946	△6,405	△85,157	△536	△85,693
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△33,805	△44,946	△6,405	△85,157	△536	△252,739
平成18年6月30日残高(千円)	65,999	△44,946	△13,419	7,634	88,875	9,358,728

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,258,686	3,935,322	1,577,925	△142,814	9,629,120
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△38,005		△38,005
中間純利益			393,439		393,439
自己株式の取得				△2,852	△2,852
自己株式の処分		△835		34,315	33,480
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△835	355,434	31,463	386,061
平成19年6月30日残高(千円)	4,258,686	3,934,486	1,933,360	△111,351	10,015,181

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	56,228	316,437	△3,925	368,740	98,605	10,096,466
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△38,005
中間純利益						393,439
自己株式の取得						△2,852
自己株式の処分						33,480
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,635	186,356	10,852	191,573	3,344	194,918
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,635	186,356	10,852	191,573	3,344	580,979
平成19年6月30日残高(千円)	50,593	502,794	6,926	560,314	101,949	10,677,445

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)					
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)					
平成19年6月30日残高(千円)					

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,258,656	3,935,546	1,373,382	△138,351	9,429,264
連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加			51,470		51,470
利益処分による剰余金の配当			△38,017		△38,017
中間配当金			△38,018		△38,018
利益処分による役員賞与			△14,800		△14,800
当期純利益			243,908		243,908
自己株式の取得				△6,630	△6,630
自己株式の処分		△224		2,168	1,944
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計(千円)		△224	204,543	△4,462	199,856
平成18年12月31日残高(千円)	4,258,686	3,935,322	1,577,925	△142,814	9,629,120

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	99,805	—	△7,013	92,792	89,411	9,611,468
連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う利益剰余金の増加						51,470
利益処分による剰余金の配当						△38,017
中間配当金						△38,018
利益処分による役員賞与						△14,800
当期純利益						243,908
自己株式の取得						△6,630
自己株式の処分						1,944
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	△43,576	316,437	3,087	275,948	9,193	285,141
連結会計期間中の変動額合計(千円)	△43,576	316,437	3,087	275,948	9,193	484,998
平成18年12月31日残高(千円)	56,228	316,437	△3,925	368,740	98,605	10,096,466

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		390	696,211	606,957
減価償却費		141,700	138,637	287,349
減損損失		189,131	—	189,131
貸倒引当金の増減額		△560	3,317	167
受取利息及び受取配当金		△6,547	△6,216	△15,522
投資有価証券評価損		—	4,425	—
関係会社整理損		—	—	23,600
固定資産売却却損		114	—	114
支払利息		74,395	81,004	159,575
投資有価証券売却益		△100,997	△2,496	△124,006
固定資産売却益		—	△78	—
売上債権の増減額		245,939	△943,210	△6,646
たな卸資産の増減額		565,239	△271,024	276,019
その他流動資産の増加額		△682,298	△205,215	△261,655
仕入債務の増減額		△1,349,948	420,684	△737,869
その他流動負債の増減額		△60,502	68,171	△189,193
その他固定負債の増減額		2,565	△5,133	△14,341
役員賞与		14,800	—	—
その他		△24,034	△20,161	△14,746
小計		△990,612	△41,084	178,932
利息及び配当金の受取額		6,460	6,285	15,415
利息の支払額		△78,209	△83,553	△160,144
法人税等の支払額		△13,783	△16,648	△16,442
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,076,145	△135,000	17,760
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△26,922	△51,305	△102,894
有形固定資産の売却 による収入		63	412	122
投資有価証券の取得 による支出		△2,431,867	△156,796	△2,936,569
投資有価証券の売却 による収入		2,826,770	48,980	3,223,410
貸付による支出		—	—	△3,804
貸付金の回収による収入		11,434	130	33,154
その他の投資等の増減額		16,701	△13,763	30,661
子会社株式の取得 による支出		—	△96,228	△98,665
投資活動による キャッシュ・フロー		396,180	△268,569	145,415

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		5,400,000	4,900,000	8,500,000
短期借入金の 返済による支出		△4,000,000	△4,300,000	△7,600,000
長期借入による収入		—	100,000	900,000
長期借入金の 返済による支出		△403,425	△617,542	△902,724
社債の発行による収入		—	700,150	—
社債の償還による支出		△197,000	△197,000	△1,094,150
自己株式の売却による収入		1,944	33,480	1,944
自己株式の取得による支出		△4,448	△2,852	△6,630
配当金の支払額		△38,023	△38,067	△76,160
財務活動による キャッシュ・フロー		759,047	578,167	△277,722
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,388	2,503	△83
V 現金及び現金同等物 の増減額		77,693	177,099	△114,629
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		301,451	193,378	301,451
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		6,556	—	6,556
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		385,701	370,477	193,378

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社は、(株)ホーケン、柏物流(株)、トス商事(株)、トミヤ氷上縫製(株)、トミヤ縫製(株)、トミヤ茂原縫製(株)、トミヤ筑後縫製(株)、トミヤ茨城縫製(株)、トミヤ名古屋縫製(株)、(株)ホーケン野津、(株)ホーケン人吉、TIGARMENT Co.,Ltd.、TOMIYA SUMMITGARMENT EXPORT Co.,Ltd.であります。 トミヤ茨城縫製(株)及びトミヤ名古屋縫製(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 主要な非連結子会社はありません。 また、この他休眠中の子会社5社があります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TIGARMENT Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社は、(株)ホーケン、柏物流(株)、トス商事(株)、水上オーダーファクトリー(株) (旧社名：トミヤ氷上縫製(株))、仙台オーダーファクトリー(株) (旧社名：トミヤ縫製(株))、茂原オーダーファクトリー(株) (旧社名：トミヤ茂原縫製(株))、筑後オーダーファクトリー(株) (旧社名：トミヤ筑後縫製(株))、茨城オーダーファクトリー株 (旧社名：トミヤ茨城縫製(株))、名古屋オーダーファクトリー(株) (旧社名：トミヤ名古屋縫製(株))、野津ソーイング(株) (旧社名：(株)ホーケン野津)、人吉ソーイング(株) (旧社名：(株)ホーケン人吉)、TIGARMENT Co.,Ltd.、TOMIYA SUMMITGARMENT EXPORT Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社は、(株)ホーケン、柏物流(株)、トス商事(株)、トミヤ氷上縫製(株)、トミヤ縫製(株)、トミヤ茂原縫製(株)、トミヤ筑後縫製(株)、トミヤ茨城縫製(株)、トミヤ名古屋縫製(株)、(株)ホーケン野津、(株)ホーケン人吉、TIGARMENT Co.,Ltd.、TOMIYA SUMMITGARMENT EXPORT Co.,Ltd.であります。 トミヤ茨城縫製(株)及びトミヤ名古屋縫製(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIGARMENT Co., Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……中間決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引…時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品………移動平均法による原価法 その他のたな卸資産……個別原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び、残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産…定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、在外連結子会社の土地賃借権は、賃借期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ取引…同左</p> <p>③ たな卸資産 製品………同左</p> <p>その他のたな卸資産……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産…同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p> <p>② デリバティブ取引……同左</p> <p>③ たな卸資産 製品………同左</p> <p>その他のたな卸資産……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産…同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、次の基準により計上することとしております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(95,244千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建て金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度下期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これにより当中間連結会計期間と同一の方法を前中間連結会計期間に採用した場合の前中間連結会計期間の利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,700千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(95,244千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 また、特例処理の要件を満 たす金利スワップについて は、特例処理を採用しており ます。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キ ャップ取引並びに為替予約、 通貨スワップ及び通貨オプシ ョン取引 ・ヘッジ対象 支払利息及び輸入取引におけ る仕入債務 <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する ことを目的として金利スワッ プ及び金利キャップ取引を行 っております。また、輸入取 引に伴う為替変動リスクを回 避することを目的として、為 替予約、通貨スワップ及び通 貨オプション取引を行ってお ります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計 額とヘッジ対象の変動額の累 計額を比較して有効性の判定 を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によってお ります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は189,131千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,314,798千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は189,131千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,681,423千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「技術指導料収入」は(当中間連結会計期間18,424千円)営業外収益の100分の10以下となったため当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「支払手数料」は営業外費用の100分の10を超えているため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に14,718千円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払手数料」(当中間連結会計期間11,688千円)は営業外費用の100分の10以下となったため当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産に係る減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,689,903千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 182,954千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,006,818千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,991,140千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,180,912千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 425,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,457,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債にかか る銀行保証 410,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,892,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産に係る減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,987,559千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 182,954千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,940,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,991,140千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,115,007千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 905,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,492,750千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債にかか る銀行保証 180,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,178,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間では、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 11,983千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 416,891千円</p> <p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極 度額及び貸 出コミット 3,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">メントの総 額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残 高 3,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産に係る減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,853,209千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 182,954千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,955,246千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,991,140千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,129,340千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,199,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,466,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 599,850千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債にかか る銀行保証 295,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">債務</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,559,850千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度では、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,642千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 183,895千円</p> <p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極 度額及び貸 出コミット 3,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">メントの総 額</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残 高 2,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">荷造発送費</td><td style="width: 50%; text-align: right;">235,144千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">141,176千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,041千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">801,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,010千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産において減損損失を計上していません。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大分県国東市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td rowspan="2">大分県大分市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大分県佐伯市</td></tr> </tbody> </table> <p>②経緯 上記の資産は、ワイシャツ製造工場でありましたが、海外へ生産拠点をシフトしたことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地 (国東市)</td><td style="width: 50%; text-align: right;">24,053千円</td></tr> <tr><td>土地 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td>建物 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,155千円</td></tr> <tr><td>建物 (佐伯市)</td><td style="text-align: right;">14,274千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,131千円</td></tr> </table> <p>④回収可能額の算定方法 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	荷造発送費	235,144千円	販売促進費	141,176千円	貸倒引当金	541千円	繰入額		賞与引当金	65,041千円	繰入額		その他		人件費	801,723千円	減価償却費	39,010千円	用途	種類	場所	遊休	土地	大分県国東市	遊休	土地	大分県大分市	遊休	建物	遊休	建物	大分県佐伯市	土地 (国東市)	24,053千円	土地 (大分市)	75,646千円	建物 (大分市)	75,155千円	建物 (佐伯市)	14,274千円		189,131千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">荷造発送費</td><td style="width: 50%; text-align: right;">242,894千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">170,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,551千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,500千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">751,734千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,501千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産において減損損失を計上していません。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大分県国東市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td rowspan="2">大分県大分市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大分県佐伯市</td></tr> </tbody> </table> <p>②経緯 上記の資産は、ワイシャツ製造工場でありましたが、海外へ生産拠点をシフトしたことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地 (国東市)</td><td style="width: 50%; text-align: right;">24,053千円</td></tr> <tr><td>土地 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td>建物 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,155千円</td></tr> <tr><td>建物 (佐伯市)</td><td style="text-align: right;">14,274千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,131千円</td></tr> </table> <p>④回収可能額の算定方法 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	荷造発送費	242,894千円	販売促進費	170,006千円	貸倒引当金	3,551千円	繰入額		賞与引当金	54,500千円	繰入額		その他		人件費	751,734千円	減価償却費	41,501千円	用途	種類	場所	遊休	土地	大分県国東市	遊休	土地	大分県大分市	遊休	建物	遊休	建物	大分県佐伯市	土地 (国東市)	24,053千円	土地 (大分市)	75,646千円	建物 (大分市)	75,155千円	建物 (佐伯市)	14,274千円		189,131千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">荷造発送費</td><td style="width: 50%; text-align: right;">490,799千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">303,125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,131千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引</td><td></td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">1,670,826千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,012千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは以下の資産において減損損失を計上していません。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大分県国東市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td rowspan="2">大分県大分市</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大分県佐伯市</td></tr> </tbody> </table> <p>②経緯 上記の資産は、ワイシャツ製造工場でありましたが、海外へ生産拠点をシフトしたことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地 (国東市)</td><td style="width: 50%; text-align: right;">24,053千円</td></tr> <tr><td>土地 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,646千円</td></tr> <tr><td>建物 (大分市)</td><td style="text-align: right;">75,155千円</td></tr> <tr><td>建物 (佐伯市)</td><td style="text-align: right;">14,274千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,131千円</td></tr> </table> <p>④回収可能額の算定方法 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	荷造発送費	490,799千円	販売促進費	303,125千円	貸倒引当金	1,131千円	繰入額		賞与引当金	15,000千円	繰入額		役員賞与引		当金繰入額	14,700千円	その他		人件費	1,670,826千円	減価償却費	89,012千円	用途	種類	場所	遊休	土地	大分県国東市	遊休	土地	大分県大分市	遊休	建物	遊休	建物	大分県佐伯市	土地 (国東市)	24,053千円	土地 (大分市)	75,646千円	建物 (大分市)	75,155千円	建物 (佐伯市)	14,274千円		189,131千円
荷造発送費	235,144千円																																																																																																																																			
販売促進費	141,176千円																																																																																																																																			
貸倒引当金	541千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
賞与引当金	65,041千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																				
人件費	801,723千円																																																																																																																																			
減価償却費	39,010千円																																																																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県国東市																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県大分市																																																																																																																																		
遊休	建物																																																																																																																																			
遊休	建物	大分県佐伯市																																																																																																																																		
土地 (国東市)	24,053千円																																																																																																																																			
土地 (大分市)	75,646千円																																																																																																																																			
建物 (大分市)	75,155千円																																																																																																																																			
建物 (佐伯市)	14,274千円																																																																																																																																			
	189,131千円																																																																																																																																			
荷造発送費	242,894千円																																																																																																																																			
販売促進費	170,006千円																																																																																																																																			
貸倒引当金	3,551千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
賞与引当金	54,500千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
その他																																																																																																																																				
人件費	751,734千円																																																																																																																																			
減価償却費	41,501千円																																																																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県国東市																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県大分市																																																																																																																																		
遊休	建物																																																																																																																																			
遊休	建物	大分県佐伯市																																																																																																																																		
土地 (国東市)	24,053千円																																																																																																																																			
土地 (大分市)	75,646千円																																																																																																																																			
建物 (大分市)	75,155千円																																																																																																																																			
建物 (佐伯市)	14,274千円																																																																																																																																			
	189,131千円																																																																																																																																			
荷造発送費	490,799千円																																																																																																																																			
販売促進費	303,125千円																																																																																																																																			
貸倒引当金	1,131千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
賞与引当金	15,000千円																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																				
役員賞与引																																																																																																																																				
当金繰入額	14,700千円																																																																																																																																			
その他																																																																																																																																				
人件費	1,670,826千円																																																																																																																																			
減価償却費	89,012千円																																																																																																																																			
用途	種類	場所																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県国東市																																																																																																																																		
遊休	土地	大分県大分市																																																																																																																																		
遊休	建物																																																																																																																																			
遊休	建物	大分県佐伯市																																																																																																																																		
土地 (国東市)	24,053千円																																																																																																																																			
土地 (大分市)	75,646千円																																																																																																																																			
建物 (大分市)	75,155千円																																																																																																																																			
建物 (佐伯市)	14,274千円																																																																																																																																			
	189,131千円																																																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,718	—	—	15,718
合計	15,718	—	—	15,718
自己株式				
普通株式(注)	511	7	8	511
合計	511	7	8	511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 7千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 8千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	38,017	2円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	38,018	利益剰余金	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,718	—	—	15,718
合計	15,718	—	—	15,718
自己株式				
普通株式（注）	516	6	124	399
合計	516	6	124	399

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少124千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,005	2円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	38,298	利益剰余金	2円50銭	平成19年6月30日	平成19年9月6日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,718	—	—	15,718
合計	15,718	—	—	15,718
自己株式				
普通株式（注）	511	12	8	516
合計	511	12	8	516

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少8千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金	基準日	効力発生日

平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	38,017	2円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	38,018	2円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月6日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り 配当金	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,005	利益剰余金	2円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 568,655千円 預入期間が 3ヶ月を超え △182,954千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 385,701千円	現金及び 預金勘定 553,431千円 預入期間が 3ヶ月を超え △182,954千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 370,477千円	現金及び 預金勘定 376,332千円 預入期間が 3ヶ月を超え △182,954千円 る定期預金 現金及び 現金同等物 193,378千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	362,107	474,497	112,389
その他	19,985	18,478	△1,506
合計	382,092	492,975	110,883

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
その他有価証券 非上場株式	114,480
合計	114,480

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	623,477	706,108	82,630
その他	—	—	—
合計	623,477	706,108	82,630

(注) 1、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,425千円を計上しております。

2、減損処理については、取得原価を30%以上下回った有価証券に対して、その回復可能性を判断して行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	191,393
その他有価証券 非上場株式	102,438
合計	293,831

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	513,164	607,647	94,483
合計	513,164	607,647	94,483

2 時価評価されていない有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	95,165
その他有価証券	
非上場株式	104,480
合計	199,645

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、ドレスシャツ、カジュアルウェア及びレディースウェア等衣料品の製造・販売に関する事業を行っており、一部付帯する事業として倉庫業及び不動産賃貸業を行っております。

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるドレスシャツ等衣料品の製造・販売に関するセグメントの割合がいずれも90%超であり、また当該セグメント以外に開示対象セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 615.41円	1株当たり純資産額 696.99円	1株当たり純資産額 657.66円
1株当たり中間純損失 10.73円	1株当たり中間純利益 25.73円	1株当たり当期純利益 16.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.99円
(追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、2.89円増加しております。		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針4号)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、20.81円増加しております。

- (注) 1. 前中間連結会計期間は、1株当たり中間純損失が計上されていることにより潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。
2. 当中間連結会計期間は、潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△163,195	393,439	243,908
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△163,195	393,439	243,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,208	15,288	15,206
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	—	—	43,535
普通株式増加数(千株)	—	—	43,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	448,114		403,212		254,071	
2 受取手形	※5	90,336		351,645		223,096	
3 売掛金		4,834,144		5,774,369		4,947,321	
4 たな卸資産		5,952,684		6,530,819		6,252,803	
5 その他		2,588,688		1,985,856		1,987,944	
貸倒引当金		△6,300		△2,500		△6,500	
流動資産合計		13,907,668	61.0	15,043,403	61.5	13,658,736	59.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,412,083		2,320,436		2,347,058	
(2) 土地		3,455,938		3,465,766		3,465,766	
(3) その他		218,839		199,132		201,595	
計		6,086,861	26.7	5,985,335	24.5	6,014,420	26.3
2 無形固定資産		102,367	0.5	96,804	0.4	99,735	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,217,237		1,623,489		1,430,812	
(2) その他		1,488,454		1,734,259		1,701,325	
貸倒引当金		△10,557		△17,630		△10,521	
計		2,695,135	11.8	3,340,118	13.6	3,121,616	13.6
固定資産合計		8,884,365	39.0	9,422,258	38.5	9,235,772	40.3
III 繰延資産		8,549	0.0	13,873	0.0	5,499	
資産合計		22,800,583	100.0	24,479,535	100.0	22,900,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	3,100,355		3,912,129		3,223,872	
2 買掛金		665,315		747,663		991,006	
3 短期借入金	※2	3,400,000		3,500,000		2,900,000	
4 1年以内に返済する 長期借入金	※2	919,000		1,149,000		1,299,000	
5 1年以内に償還する 社債	※2	1,094,000		960,000		993,850	
6 未払法人税等		15,819		18,700		22,030	
7 賞与引当金		77,000		77,000		15,000	
8 役員賞与引当金		—		—		14,700	
9 その他	※3	664,099		682,978		729,440	
流動負債合計		9,935,590	43.6	11,047,470	45.1	10,188,899	44.5
II 固定負債							
1 社債	※2	1,160,000		900,000		363,000	
2 長期借入金	※2	2,218,000		1,881,500		2,243,500	
3 退職給付引当金		47,948		33,985		37,094	
4 その他		83,305		10,368		13,699	
固定負債合計		3,509,254	15.4	2,825,854	11.6	2,657,294	11.6
負債合計		13,444,844	59.0	13,873,325	56.7	12,846,194	56.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,258,686	18.7	4,258,686	17.4	4,258,686	18.6
2 資本剰余金							
資本準備金		3,927,588		3,927,588		3,927,588	
資本剰余金合計		3,927,588	17.2	3,927,588	16.0	3,927,588	17.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		228,619		228,619		228,619	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		23,421		23,421		23,421	
別途積立金		1,200,000		1,300,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		△162,709		425,973		185,781	
利益剰余金合計		1,289,331	5.6	1,978,014	8.1	1,637,822	7.2
4 自己株式		△140,631	△0.6	△111,351	△0.5	△142,814	△0.6
株主資本合計		9,334,975	40.9	10,052,938	41.0	9,681,283	42.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		65,710	0.3	50,477	0.2	56,093	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△44,946	△0.2	502,794	2.1	316,437	1.4
評価・換算差額等 合計		20,763	0.1	553,272	2.3	372,531	1.6
純資産合計		9,355,738	41.0	10,606,210	43.3	10,053,814	43.9
負債純資産合計		22,800,583	100.0	24,479,535	100.0	22,900,009	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,383,151	100.0	10,224,325	100.0	19,179,407	100.0
II 売上原価		6,821,104	72.7	7,626,162	74.6	13,927,524	72.6
売上総利益		2,562,047	27.3	2,598,163	25.4	5,251,882	27.4
III 販売費及び一般管理費		2,084,931	22.2	2,136,466	20.9	4,288,046	22.4
営業利益		477,115	5.1	461,696	4.5	963,836	5.0
IV 営業外収益	※ 2	308,942	3.3	339,893	3.3	517,749	2.7
V 営業外費用	※ 3	130,888	1.4	119,206	1.2	243,245	1.3
経常利益		655,168	7.0	682,384	6.6	1,238,339	6.4
VI 特別損失	※ 4 ※ 5	699,951	7.5	4,425	0.0	733,747	3.8
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中間 純損失(△) 法人税、住民税 及び事業税		5,807	△0.5	677,959	6.6	504,592	2.6
法人税等調整額		123,729	1.4	294,006	2.9	283,527	1.5
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)		△174,320	△1.9	379,033	3.7	212,189	1.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	4,258,686	3,927,588	228,619	25,047	1,100,000	163,027	1,516,694	△138,351	9,564,617	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△38,017	△38,017		△38,017	
利益処分による役員賞与						△14,800	△14,800		△14,800	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,625		1,625	—		—	
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—	
中間純損失(△)						△174,320	△174,320		△174,320	
自己株式の取得								△4,448	△4,448	
自己株式の処分						△224	△224	2,168	1,944	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△1,625	100,000	△325,737	△227,362	△2,279	△229,642	
平成18年 6月30日残高 (千円)	4,258,686	3,927,588	228,619	23,421	1,200,000	△162,709	1,289,331	△140,631	9,334,975	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	99,440	—	99,440	9,664,057
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△38,017
利益処分による役員賞与				△14,800
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純損失(△)				△174,320
自己株式の取得				△4,448
自己株式の処分				1,944
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△33,730	△44,946	△78,676	△78,676
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,730	△44,946	△78,676	△308,318
平成18年 6月30日残高(千円)	65,710	△44,946	20,763	9,355,738

当中間会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	4,258,686	3,927,588	228,619	23,421	1,200,000	185,781	1,637,822	△142,814	9,681,283
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△38,005	△38,005		△38,005
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—		—
中間純利益						379,033	379,033		379,033
自己株式の取得								△2,852	△2,852
自己株式の処分						△835	△835	34,315	33,480
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)					100,000	240,192	340,192	31,463	371,655
平成19年 6 月30日残高(千円)	4,258,686	3,927,588	228,619	23,421	1,300,000	425,973	1,978,014	△111,351	10,052,938

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	56,093	316,437	372,531	10,053,814
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△38,005
別途積立金の積立				—
中間純利益				379,033
自己株式の取得				△2,852
自己株式の処分				33,480
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,616	186,356	180,740	180,740
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,616	186,356	180,740	552,395
平成19年 6 月30日残高(千円)	50,477	502,794	553,272	10,606,210

前事業年度(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

--	--

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	4,258,686	3,927,588	228,619	25,047	1,100,000	163,027	1,516,694	△138,351	9,564,617	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配 当						△38,017	△38,017		△38,017	
中間配当金						△38,018	△38,018		△38,018	
利益処分による役員賞与						△14,800	△14,800		△14,800	
固定資産圧縮積立金の取 崩				△1,625		1,625	—			
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—			
当期純利益						212,189	212,189		212,189	
自己株式の取得								△6,630	△6,630	
自己株式の処分						△224	△224	2,168	1,944	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計(千 円)				△1,625	100,000	22,753	121,128	△4,462	116,665	
平成18年12月31日残高(千 円)	4,258,686	3,927,588	228,619	23,421	1,200,000	185,781	1,637,822	△142,814	9,681,283	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	99,440	—	99,440	9,664,057
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配 当				△38,017
中間配当金				△38,018
利益処分による役員賞与				△14,800
固定資産圧縮積立金の取 崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				212,189
自己株式の取得				△6,630
自己株式の処分				1,944
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△43,346	316,437	273,091	273,091
事業年度中の変動額合計(千円)	△43,346	316,437	273,091	389,757
平成18年12月31日残高(千円)	56,093	316,437	372,531	10,053,814

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品については、移動平均法による原価法を、材料及び仕掛品については、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、次の基準により計上することとしております。 一般債権…貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等…財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 前事業年度下期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 なお、これにより当中間会計期間と同一の方法を前中間会計期間に採用した場合の前中間会計期間の利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(41,412千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(41,412千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引 ・ヘッジ対象 支払利息及び輸入取引における仕入債務	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。また、輸入取引に伴う為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は189,131千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,400,685千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損損失に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は189,131千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は9,737,377千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,070,762千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,237,224千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,157,759千円</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,026,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,016,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,225,808千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,457,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	182,954千円	建物	2,026,633千円	土地	3,016,221千円	合計	5,225,808千円	短期借入金	425,000千円	社債	600,000千円	長期借入金	2,457,000千円	社債に係る銀行保証債務	410,000千円	合計	3,892,000千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,959,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,016,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,158,841千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">905,250千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,492,750千円</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,178,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	182,954千円	建物	1,959,666千円	土地	3,016,221千円	合計	5,158,841千円	短期借入金	905,250千円	社債	600,000千円	長期借入金	1,492,750千円	社債に係る銀行保証債務	180,000千円	合計	3,178,000千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,975,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,016,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,174,235千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,199,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">599,850千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,466,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債に係る銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,559,850千円</td> </tr> </table>	定期預金	182,954千円	建物	1,975,060千円	土地	3,016,221千円	合計	5,174,235千円	短期借入金	1,199,000千円	社債	599,850千円	長期借入金	1,466,000千円	社債に係る銀行保証債務	295,000千円	合計	3,559,850千円
定期預金	182,954千円																																																							
建物	2,026,633千円																																																							
土地	3,016,221千円																																																							
合計	5,225,808千円																																																							
短期借入金	425,000千円																																																							
社債	600,000千円																																																							
長期借入金	2,457,000千円																																																							
社債に係る銀行保証債務	410,000千円																																																							
合計	3,892,000千円																																																							
定期預金	182,954千円																																																							
建物	1,959,666千円																																																							
土地	3,016,221千円																																																							
合計	5,158,841千円																																																							
短期借入金	905,250千円																																																							
社債	600,000千円																																																							
長期借入金	1,492,750千円																																																							
社債に係る銀行保証債務	180,000千円																																																							
合計	3,178,000千円																																																							
定期預金	182,954千円																																																							
建物	1,975,060千円																																																							
土地	3,016,221千円																																																							
合計	5,174,235千円																																																							
短期借入金	1,199,000千円																																																							
社債	599,850千円																																																							
長期借入金	1,466,000千円																																																							
社債に係る銀行保証債務	295,000千円																																																							
合計	3,559,850千円																																																							
<p>※3 消費税等の表示方法 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 子会社の共同出資者からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOMIYA SUMMIT GARMENT EXPORT CO., LTD. 28,125千円</p>	<p>※3 消費税等の表示方法 同 左</p> <p>4 保証債務 子会社の共同出資者からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOMIYA SUMMIT GARMENT EXPORT CO., LTD. 16,875千円</p>	<p>※3 消費税等の表示方法 —————</p> <p>4 保証債務 子会社の共同出資者からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOMIYA SUMMIT GARMENT EXPORT CO., LTD. 22,500千円</p>																																																						
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 —————</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の処理 当社の中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間では、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">416,891千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,983千円	支払手形	416,891千円	<p>※5 決算期末日満期手形の処理 当社の決算期末日は、金融機関の休日ではありますが、決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度では、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">183,895千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,642千円	支払手形	183,895千円																																														
受取手形	11,983千円																																																							
支払手形	416,891千円																																																							
受取手形	3,642千円																																																							
支払手形	183,895千円																																																							

前中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)																		
<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,900,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	500,000千円	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,400,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	900,000千円	<p>6 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,900,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,900,000千円																			
借入実行残高	3,400,000千円																			
差引額	500,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,400,000千円																			
借入実行残高	3,500,000千円																			
差引額	900,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,900,000千円																			
借入実行残高	2,900,000千円																			
差引額	1,000,000千円																			

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86,304千円 無形固定資産 4,279千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 79,464千円 無形固定資産 3,075千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 173,301千円 無形固定資産 8,712千円</p>																												
<p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 3,593千円 受取配当金 53,854千円 仕入割引 14,543千円 投資有価証券 売却益 100,997千円 技術指導料 収入 18,424千円 為替差益 58,383千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 1,407千円 受取配当金 13,500千円 仕入割引 12,633千円 投資有価証券 売却益 2,496千円 為替差益 242,524千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7,984千円 受取配当金 60,033千円 仕入割引 29,116千円 投資有価証券 売却益 124,006千円 為替差益 178,397千円</p>																												
<p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 59,089千円 社債利息 14,469千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 67,669千円 社債利息 13,088千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 131,429千円 社債利息 26,761千円</p>																												
<p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 189,131千円 製品評価損 499,865千円</p>		<p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 189,131千円 製品処分損 510,061千円</p>																												
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県国東市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大分県佐伯市</td> </tr> </tbody> </table> <p>②経緯 上記の資産は、ワイシャツ製造工場でありましたが、海外へ生産拠点をシフトしたことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額 土地(国東市) 24,053千円 土地(大分市) 75,646千円 建物(大分市) 75,155千円 建物(佐伯市) 14,274千円 189,131千円</p> <p>④回収可能額の算定方法 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	大分県国東市	遊休	土地	大分県大分市	遊休	建物	遊休	建物	大分県佐伯市	<p>—————</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県国東市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>大分県佐伯市</td> </tr> </tbody> </table> <p>②経緯 上記の資産は、ワイシャツ製造工場でありましたが、海外へ生産拠点をシフトしたことにより現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>③減損損失の金額 土地(国東市) 24,053千円 土地(大分市) 75,646千円 建物(大分市) 75,155千円 建物(佐伯市) 14,274千円 189,131千円</p> <p>④回収可能額の算定方法 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	大分県国東市	遊休	土地	大分県大分市	遊休	建物	遊休	建物	大分県佐伯市
用途	種類	場所																												
遊休	土地	大分県国東市																												
遊休	土地	大分県大分市																												
遊休	建物																													
遊休	建物	大分県佐伯市																												
用途	種類	場所																												
遊休	土地	大分県国東市																												
遊休	土地	大分県大分市																												
遊休	建物																													
遊休	建物	大分県佐伯市																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	511	7	8	511
合計	511	7	8	511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式数の買取による増加であり、減少8千株はストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	516	6	124	399
合計	516	6	124	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式数の買取による増加であり、減少124千株はストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	511	12	8	516
合計	511	12	8	516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式数の買取による増加であり、減少8千株はストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月22日開催の取締役会において、第65期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	38,298千円
1株当たりの額	2.5円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第63期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成19年3月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

トミヤアパレル株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 本 浩 晃 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 幸 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミヤアパレル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミヤアパレル株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

トミヤアパレル株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 本 浩 晃 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 幸 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミヤアパレル株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トミヤアパレル株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

トミヤアパレル株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 本 浩 晃 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 幸 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミヤアパレル株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミヤアパレル株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

トミヤアパレル株式会社

取締役会 御中

グローバル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 島 本 浩 晃 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 幸 生 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミヤアパレル株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トミヤアパレル株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。